

糸田町定員管理計画

(平成31年度(2019年度)～平成35年度(2023年度))

平成31年3月

糸田町

目 次

1. 計画の策定にあたって	1
2. 職員数の推移と現状	1
(1) 職員数の推移	1
(2) 部門別職員数の推移	2
(3) 職種別・年齢別職員数	2
(4) 類似団体との職員数の比較	3
3. 定員管理計画の目標	3
(1) 基本方針	3
(2) 計画期間	4
(3) 計画目標	4
(4) 年度別目標	5

1. 計画の策定にあたって

定員管理に関しては、平成17年度に策定した糸田町行政改革集中プランをもとに平成21年度まで行い、組織変更、各業務の電算システム化を推進、欠員不補充や新規採用抑制などにより、5年間で14人減員(約8%の削減)を実施しました。また、平成22年度以降は採用計画をもとに定員管理を進めていたものの、定員管理計画は制定していませんでした。

そうした中で、職員数を削減したことにより、職員個々の負担の増大により心身の故障につながるケースや迅速かつ整然とした事務の遂行に支障が出ており、近年では、職員採用を増やし、職員増員を行っております。

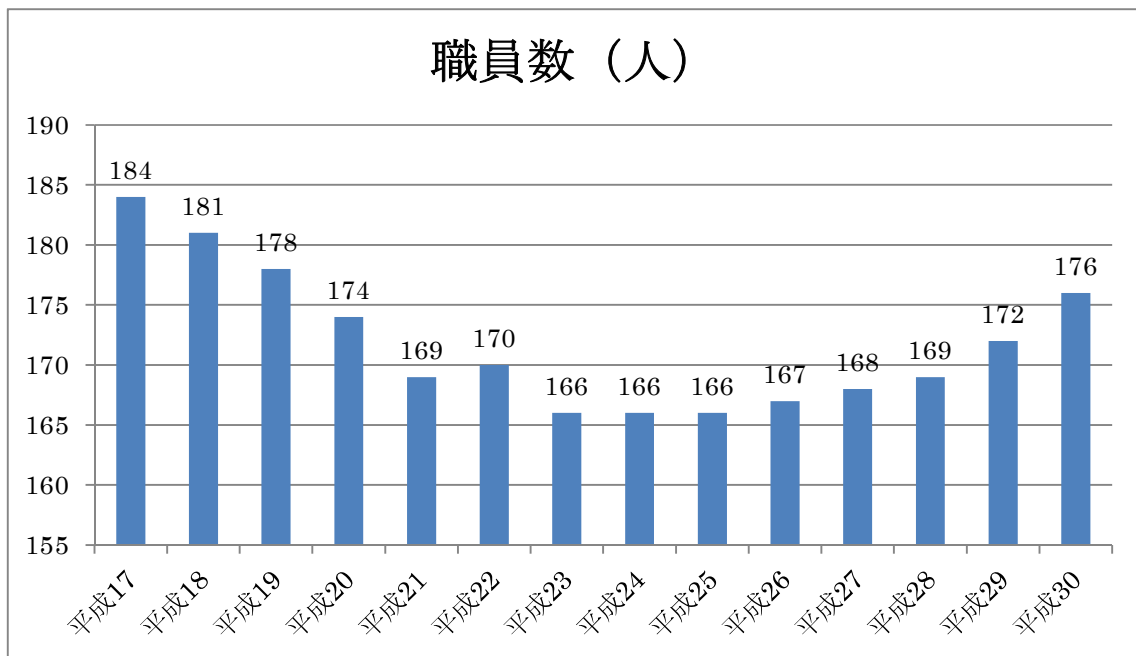
今後は、社会経済情勢の変化等に的確に対応し、効率的な業務改善等を行う中で、行政サービスの内容と業務量に応じた適正な職員配置と計画的な定員管理を行うとともに、簡素で効率的な行財政運営に努める必要があります。

一方で、再任用制度に対する対応や今後、行政組織の体制維持の観点から平準化した職員採用を図る必要があります。

2. 職員数の推移と現状

(1) 職員数の推移

(各年4月1日現在)



(2) 部門別職員数の推移

(各年4月1日現在)

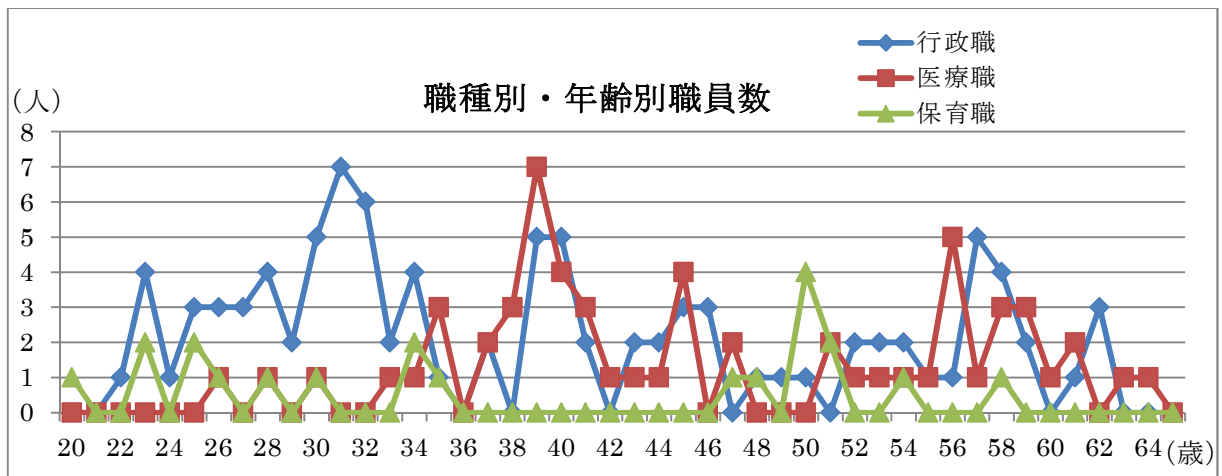
区 分 部 門		職 員 数 (人)						対前年増減数 (人)					
		平25	平26	平27	平28	平29	平30	平26	平27	平28	平29	平30	
普 通 会 社	福 祉 関 係 を 除 く 一 般 行 政	議 会	2	2	2	2	3	3	0	0	0	1	0
		総務・企画	21	21	22	21	21	20	0	1	▲1	0	▲1
		税 務	10	9	8	10	10	10	▲1	▲1	2	0	0
		労 働	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		農林水産	6	6	6	6	5	5	0	0	0	▲1	0
		商 工	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0
		土 木	11	11	12	13	15	15	0	1	1	2	0
		小 計	51	50	51	53	55	54	▲1	1	2	2	▲1
	福 祉 関 係	民 生	32	31	31	30	31	34	▲1	0	▲1	1	3
		衛 生	7	8	8	8	9	9	1	0	0	1	0
小 計	39	39	39	38	40	43	0	0	▲1	2	3		
一般行政部門計		90	89	90	91	95	97	▲1	1	1	4	2	
教 育		11	11	10	11	11	11	0	▲1	1	0	0	
消 防		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
普通会計計		101	100	100	102	106	108	▲1	0	2	4	2	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	55	57	58	57	56	57	2	1	▲1	▲1	1	
	水 道	5	5	5	5	5	6	0	0	0	0	1	
	下 水 道	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
	交 通	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
	そ の 他	5	5	5	5	5	5	0	0	0	0	0	
	公営企業等会計部門計	65	67	68	67	66	68	2	1	▲1	▲1	2	
総合計		166	167	168	169	172	176	1	1	1	3	4	

(3) 職種別・年齢別職員数

(平成30年4月1日現在)

平成30年4月1日の年齢構成をみると、行政職、医療職ともに40代後半から50代前半までが際立って少ない、また、福祉職の30代後半から40代前半までいない状況です。これは職員抑制を行った結果によるものです。

今後の組織運営に支障をきたす恐れがあるため、年齢構成の平準化を考慮した定員管理が求められます。



(4) 類似団体との職員数の比較

類似団体別職員数とは、全国の市町村を人口と産業構造により分類し、人口1万人あたりの職員数を算出し、適正な定員管理の推進をするための参考となる指標とするものです。この指標には、類似団体の単純な平均値（単純値）と、その部門に職員を配置している団体だけの平均値（修正値）があります。

本町は、人口5千人以上1万人未満のグループに区分され、平成29年度においては、全国で25町村が、福岡県では久山町、小竹町、大任町が属しています。

平成29年度、この指標（修正値）による試算数は、一般会計部門102人であるのに対し、実人員95人と7人下回っている状況です。普通会計の合計では試算値106人となり8人下回っており、主な原因は、総務・企画部門、衛生部門となっています。

部門	H29.4.1 職員数 人	類似団体職員数との比較					
		単純値による比較			修正値による比較		
		試算値 人	超過数 人	超過率 %	試算値 人	超過数 人	超過率 %
議会	3	2	1	33.3	2	1	33.3
総務・企画	21	32	△ 11	△ 52.4	29	△ 8	△ 38.1
税務	10	9	1	10.0	9	1	10.0
民生	31	26	5	16.1	32	△ 1	△ 3.2
衛生	9	12	△ 3	△ 33.3	12	△ 3	△ 33.3
労働	0	0	0		0	0	
農林水産	5	9	△ 4	△ 80.0	7	△ 2	△ 40.0
商工	1	5	△ 4	△ 400.0	2	△ 1	△ 100.0
土木	15	9	6	40.0	9	6	40.0
一般行政計	95	104	△ 9	△ 9.5	102	△ 7	△ 7.4
教育	11	19	△ 8	△ 72.7	12	△ 1	△ 9.1
消防	0	1	△ 1		0	0	
普通会計計	106	125	△ 19	△ 17.9	114	△ 8	△ 7.5

3. 定員管理計画の目標

(1) 基本方針

少子高齢化や地方分権の進展など社会経済環境の変化に伴い、行政需要がますます複雑化・高度化する中で、限られた人員により質の高い行政サービスを提供し、新たな行政課題にも的確に対応していくためには、これまでの定員管理の実績を踏まえた計画的な職員採用、さらには職員配備の一層の効率化・適正化を推進しながら、抑制基調の定員管理（技能労務職を除いた職員数の維持）を継続していく必要があります。

こうしたことから、今後の定員管理にあたっては、事務事業の見直し、民間委託等の推進、事務の効率化など、人材の育成や再任用制度の効率的な運用等を図りながら、将来に向けて持続可能な自治体組織の確立に努めていきたいと考えて

います。

①簡素で効率的な組織機構の構築

複雑・多様化する住民ニーズや山積みする行政課題、さらには時代の要請に迅速かつ的確に対応しながら、質の高い行政サービスを、安定的かつ持続的に提供するため、簡素で効率的な組織機構を構築します。

②民間活力の活用

公が直接行う必要性、住民サービスに与える影響、コスト等を考慮し、民間委託した方が、効率的・効果的に業務が行えるものは、積極的に民間委託又は指定管理制度の有効活用を図ります。

③行政事務の効率化

事務量増大に対し、事務処理の迅速化及び効率化を図るため、ICTの活用を図ります。

④職員採用・職員配置の適正化

職員の新規採用は、退職予定者の数や職種等を勘案し、在職者の年齢構成等を踏まえながら、各年度の目標職員数を上回らない範囲で計画的に行います。

⑤再任用職員の活用

再任用を希望する職員が、その意欲と能力に応じ、長年培った知識と経験を有効に活かせるよう、組織活力の維持、若手職員の安定的・計画的な確保などに配慮しながら、効果的な運用を図っていきます。

(2) 計画期間

平成31年度(2019年)から平成35年度(2023年)までの5年間とする。

(3) 計画目標

今回の計画目標は、今後の再任用制度対応や単年度大量退職対策として実施する平準化した職員採用により計画期間内においては定員職員数が増えるが、平成36年4月1日の定員職員数を平成30年4月1日の職員数と同数とすることを目標とします。

(4) 年度別目標

定員管理の基本的な考え方や基本方針を踏まえ、計画期間における年次別の目標職員数を設定し、目標達成に向けて取り組んでいくものとします。

区分	※参考(人)	計画期間における目標職員数(人)					
	H30.4.1	H31.4.1	H32.4.1	H33.4.1	H34.4.1	H35.4.1	H36.4.1
前年職員数	166	167	164	160	159	156	157
前年度退職 (予定)者数	8	10	8	5	6	2	3
うち行政職	5	6	4	5	1	1	2
うち医療職	3	4	3	0	5	1	0
うち保育職	0	0	1	0	0	0	1
採用(予定)者数	9	7	4	4	3	3	2
職員数	167	164	160	159	156	157	156
フルタイム再任用 (予定)者数	9	10	14	15	18	19	20
職員数(再掲)	176	174	174	174	174	176	176
※参考 うち派遣職員数	4	5	6	6	6	6	6

※フルタイム再任用(予定)者数は、対象者数の約8割を計上

※職員数を維持するには「採用(予定)者数及び「フルタイム再任用(予定)者数」を合算した人数が必要

(5) 計画の推進

①進捗状況

年度別目標職員数の達成状況については、HP上で公表し、計画の実効性を高めていきます。

②留意事項

毎年度、目標職員数の進行管理を行うこととしますが、今後、本町を取り巻く社会経済情勢等の大きな変化に伴い、定員管理計画の見直しが必要となる場合には、適宜計画を見直すものとします。